

## 研修報告 A班1グループ Team Dragon

### <目的>

本研修の目的は、参加者がICT活用の可能性や工夫について基礎的な理解を深め、大学の管理運営や教育活動の充実に向けて主体的に取り組む考察力の獲得を目指すものである。本研修報告では、研修第2部グループ討議について、議論の経過に沿って報告する。

### <グループ討議>

#### 1. テーマ1 責任ある情報を公表するための職員の役割

##### (1)情報を公表する意義、目的を考える

情報公表の目的として、受験生に「選ばれる大学になること」を軸として議論が展開された。受験生に選ばれた後も、入学後、卒業後のミスマッチを無くす必要がある。また、情報公開の対象は受験生に留まらず、ステークホルダー全体に向けるべきである。たとえば、公開講座などを催し、地域の住民に親近感を持ってもらうことにより、情報を公表する社会的責任を果たすことにつながる。退学率など、悪い印象を与えかねない情報を公表することの是非については、経営的観点からは扱いに注意すべきだとの意見が出された。情報を「公開」するのではなく、「公表」と表現する意図は、大学自らが主体的・戦略的に情報を提供するところにあると結論付けた。

##### (2)情報公表の現状分析を知る

各大学が、強みや弱みをどのように公表しているのかを、いくつかの大学公式HPをサンプルにして検討した。駒澤大学では、教職員、学生によるブログを通じ、生の声を伝える工夫(コマプロ)をすることで、大学生生活のイメージが湧きやすくなっている。上智大学では、国際化に対応すべく、他大学に比べ多言語対応でWebページを提供している。不祥事を起こしてしまった大学については、不祥事に対するお詫びを掲載すると共に、今後の対策を提示していた。このように、弱みを公表する際には、対応策を合わせて載せている事例が確認された。

##### (3)情報公表を通じた社会へのアピール

自分たちが、大学の弱みを公表しなければならない広報チームであると仮定して議論した。まず、弱みとなる情報はどのようなものがあるかを洗い出したところ、退学率、留年率、内定率、財務状況、不祥事、学費といった項目が挙げられた。これらの弱みを隠すことのデメリットを考慮すると、隠さずに公表することが望ましいという意見を軸に、情報の伝え方が重要であると議論がなされた。具体的には、不祥事が起こった場合、正確な現状をまずは学内で把握し、原因を突き止め、その適切な対策を検討する。この正確な現状と適切な改善策をセットで公表することにより、誠実な対応をアピールすることができる。

情報公表の仕方としては、HPに留まるのではなく、それぞれの弱みについて最適な公表手法の選定を行うことが重要である。具体的な案として、HPに報告会の案内や、専用の質問フォームを設けるといったプランを議論し、実際のHP構成を検討した。

#### (4)情報公表にあたっての職員の役割

職員に求められる役割として、①情報をまとめること、②教職員間の意思統一を図ること、③情報公表に際し適切な手段と方法を用いること、の3つが挙げられた。情報をまとめることについては、情報の受け手のニーズ分析を行い、どのような情報が求められているかを把握すること、公表する情報についてさまざまな角度から徹底した調査を行い、全容の把握し、まとまった正確な情報を公表することの重要性が議論された。また、大学組織として情報を整理し意思統一をするために、教職協働についても議論された。最後に、情報公表のためのインフラを整備し、公表の方法もWebなのか書面なのか、報告会によるのか等を選定する必要性が議論され、公開後の情報更新、メンテナンスにより情報公表を恒常化する必要があることも確認された。

## 2. テーマ2 学士課程教育の質的転換を図るための職員の役割

### (1)教育の質的転換の必要性

はじめに、ペアワークとして、企業の人事担当者になったとしてどのような人材を求めるとかを話し合った。グループとして、社会は「向上心を常に持ち続け、協調性を持って仕事に臨む人材」を求めていると結論付けた。しかし、大学は前述したような人材を育成できていないのが実情であり、社会の求める人材を育成する為に、教育の質的転換が必要とされることが確認された。学生は大学での勉学に対する興味・関心を失っており、教員は魅力ある授業すなわち学生の興味をひく授業が出来なくなっていること、教育システムにおいては合意形成、意思統一がなされておらず、ポリシーが不明確である点が指摘された。

### (2)教育の質的転換のための準備

上記問題点を改善するにはどうすべきかを話し合った。結論としては、全学的視野を持つ職員の発信で問題提起し、教員への働きかけを行い、合意形成、意思統一を図ることが必要であることを確認した。議論の過程では、教職員が同じ時間を共有し、非常勤講師含め何が問題であるかを知ってもらうこと、教授会等で共有し、委員会を立ち上げるなどの具体的な意見が出された。そして、ここで生まれた共通認識を授業に反映する努力義務も確認された。また、合意形成、意志統一の段階で、求める人材像に向けてのポリシーを再考することが話し合われた。

### (3)教育の質的転換のためのICT活用

ICTをコミュニケーションツールとして活用することを軸にして議論が展開された。具

体的には、LMS等のシステムを用い、授業評価アンケートを行うことが挙げられた。紙ベースでのアンケートと違い、リアルタイムで生の声に近いアンケートを募ることが可能である。また、回答しないと督促が行くなどのシステムにするなど、回収率をあげる方策も検討された。その他、教員と学生と職員の情報共有を図ること、教員同士のコミュニケーションにもICTを活用することが挙げられた。教員同士のピアレビューなど、FD活動の一環としてICTを利用することが可能である。特に非常勤講師は大学のポリシーに疎い可能性が高く、意思統一を図りにくいと思われるため、教員同士の認識統一にも活用できる。

#### (4)教育の質的転換に職員の果たす役割

職員が教育の質的転換において果たす役割を、ICT活用を主眼に置いて議論した。まず職員はICTを積極的に活用してコミュニケーションを容易にする（学生のニーズと教員を繋いだり、「可視化」して情報共有することで問題提起していくこと）のが取るべき姿勢だと結論付けた。その上で、社会の求める人材を育成する為のICT活用を、PDCAサイクルに組み込むことが検討された。具体的には、Plan=ポリシーに則した授業が行われているか、Do=LMS等を用いたデータの収集、Check=課題の抽出、問題意識の共有、Action=教職員連携の合意形成、意志統一を図る、という構成である。そして、このように職員がPDCAサイクルの中で効果的に業務を行うことができれば、組織的な大学運営に繋がるはずあり、職員が課題の抽出やデータ収集するためには「先を読む力」が必要になるという話にも至った。

### 3. 全体を通じてのまとめ

責任ある情報を公表するため、学士過程教育の質的転換を図るための職員の役割を、情報収集、情報の可視化、情報の活用の3つにまとめた。

### 4. 省察

省察では、他のグループから意見を得た。テーマ1については、公表の仕方をWEBに限らず、通知など相手のことを考えた仕方になっている点がよいと評された。また、コマプロや公式HPの多言語化も社会的責任の一部だと感じた、といった意見が出された。テーマ2については、「ICTを職員が使う」という視点に固執している、学生視点が欠けている、といった指摘がなされた。議論では必ずしも限定しているという認識はなかったが、発表スライドにはその点が明記されておらず、補足が必要な点であった。他グループ発表では、大学を取り巻く環境の変化への対応など、重要ではあるが我々のグループでは出なかった視点を確認することができた。一步踏み込んでそれぞれのテーマについての具体的な取り組みを考えることは今後の課題である。